

3. 厚生労働科学研究費補助金（免疫、アレルギー疾患政策研究事業）

分担研究報告書

労働生産性への影響の検討

分担研究者 郡山みな美 千葉労災病院 医員

研究協力者

金子光裕 横浜労災病院勤労者医療センター

岡本美孝 千葉労災病院 病院長

研究要旨

本研究は、スギ花粉飛散期における従業員の「プレゼンティーズム（出勤時の生産性低下）」の実態と、スギ花粉症症状との関連性を明らかにすることを目的とした。2025 年 3 月および 2026 年の 3 月、国内 8 社の社員を対象に、労働機能障害を測定する質問紙「WFun」および VAS スケールを用いたアンケート調査を実施した（有効回答数 2,013 件）。解析の結果、スギ花粉症の既往がある群ではアレルギー症状が体調不良の主因となっており、その 36%において業務効率が半分以上に低下していることが示された。また、アレルギー症状による支障度が高いほど、WFun スコアによるプレゼンティーズムの重症度も有意に悪化していた。特に 2026 年は前年に比べプレゼンティーズムの深刻化が顕著であり、花粉飛散状況が労働生産性に直結している実態が浮き彫りとなった。本結果は、企業における健康経営の観点から、筋骨格系疾患への対策と同様に、アレルギー性鼻炎に対する環境整備や健康教育の重要性を示唆するものである。

A. 研究目的

近年、健康経営の推進において、心身の不調により業務パフォーマンスが低下する「プレゼンティーズム」による経済的損失が大きな課題となっている。特に日本人の約 4 分の 1 が罹患するスギ花粉症は、多額の薬剤費に加え、労働生産性の低下を通じて年間 4 兆円を超える社会的損失をもたらすと推計されている。しかし、実社会の労働現場における具体的な影響については科学的評価が十分ではない。本調査は、花粉飛散期における従業員の労働効率の実態を調査し、産業保健における適切な介入の必要性を検討することを目的とする。

B. C. 研究方法および結果

本研究では、2025 年 3 月および 2026 年 3 月のスギ花粉飛散期において、国内の製造業、電気・ガス業、電気機器業、サービス業、卸売業を含む計 8 社の社員を対象に、プレゼンティーズムと季節性アレルギー性鼻炎に関する調査を実施した。調査は 23 問からなる任意のアンケート形式で行い、周知対象社員数のべ 8,210 人のうち 2,013 人から

有効回答を得た（回答率 24.4%）。プレゼンティーズムの評価指標には、労働機能障害を測定する質問紙「WFun」を使用し、業務効率への影響については VAS スケールを用いて測定した。

プレゼンティーズムの結果と疾病について

回答者の内訳は、スギ花粉症の既往がある者が 1,070 名、既往のない者が 943 名であった。全体のプレゼンティーズムの重症度分布は、問題なし・軽度が 80.6%、中等度が 13.0%、高度が 6.4%であったが、主訴となる疾患には既往の有無で顕著な差が認められた。スギ花粉症の既往がある群では、体調に影響を与える疾患として「アレルギー性鼻炎」が第 1 位であり、次いで「首の痛み・肩こり」「目の症状」が続いた。一方、既往のない群では「首の痛み・肩こり」「疲労感・倦怠感」「背部痛・腰痛」といった筋骨格系症状が上位を占めた。

アレルギー症状が実際の業務効率に与える影響について VAS スケール（0～10 点）で検討したところ、スギ花粉症既往者のうち、能率が半分以上保たれている（0～4 点）と回答した者は 64.4%であ

ったのに対し、残る 35.6%の者は「能率が半分以下に低下している（5 点以上）」と回答した。さらに WFun の重症度別に解析すると、アレルギー症状による支障度が 4 点以下のうち WFUN で「中等度」「高度」と答えている割合が 12.5%であるのに対し、5 点以上と回答した人は 31.8%と優位に高かった。これは、アレルギー症状の重症化がプレゼンティーズムの深刻化に直結していることを示唆している。

また、年次比較においては、2025 年と 2026 年で比較すると、「中等度」「高度」のプレゼンティーズムを示す者の割合は、2025 年の 18%に対し、2026 年は 22%と増加した。特にアレルギー症状の支障度が 5 点以上の群において、「中等度」「高度」の障害を呈する割合は、2025 年の 28.7%から 2026 年には 56.3%へと上昇していた。これに対し、支障度が 4 点以下の群では両年に大きな差は認められなかった。年ごとの花粉飛散状況の変化が、アレルギー症状を介して従業員の労働生産性に多大な影響を及ぼしている可能性が推察された。

間接経費の計算について

花粉症症状の強い 1 週間の費用を生産性損失額 = 給与 × 生産性低下割合 (WPAI-AS) の計算式で算出した。給与は令和 6 年、7 年賃金構造基本統計調査を使用した (10 代以下～60 代までのデータ使用、70 代以上は除外した)

1 人当たり平均 9969 円/週の損失であり、日本の労働人口令和 6 年 6957 万人、令和 7 年 7004 万人のうち、春花粉症有病率 4 割とした。スギ花粉症労働者 (推定) × 1 週間損失額を計算すると約 2784 億円と推定された。

D. 考察

産業保健の現場では、従来から筋骨格系疾患（肩こり・腰痛等）への対策が重視されてきた。本結果から、花粉飛散期においてはアレルギー性鼻炎が生産性阻害因子となっていることが明らかとなった。医療機関への受診勧奨やセルフケアの普及といった「健康教育」、衣類の花粉除去など、室内に花粉を持ち込まない「作業環境管理」の両面からのアプローチが重要である。

E. 結論

スギ花粉症はプレゼンティーズムと密接に関連しており、アレルギー症状が重篤であるほど労働生産性の低下が顕著となる。企業が持続的な成長を目指す上で、花粉症対策を産業保健プログラムの重要項目として位置づけることは、経済的損失を最小化し、従業員の QOL および業務能率を維持するために不可欠である。

別紙 3

F. 健康危険情報

なし

G. 研究発表

1. 論文発表
2. 学会発表

H. 知的財産権の出願・登録情報

なし